#### IR補足資料

2024年5月2日 丸紅株式会社

# 2023年度 決算

1.	損益の状況	•	• •	1	
2.	セグメント別 純利益・実態純利益	•		2	
3.	セグメント別 一過性要因	•		3	
4.	キャッシュ・フローの状況及び財政状態	•		4	
参考1.	主要事業会社の連結損益		!	5-8	
参考2.	セグメント情報		• 9-	-11	
参考3.	資源投資 主要案件一覧	•		12	
参考4.	主なカントリーエクスポージャーおよび保証債務	•		13	
参考5.	米国 航空機リース事業	•		14	



(証券コード 8002)

**将来見通しに関する注意事項**: 本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等は、本資料の発表日現在において入手可能な情報やそれをもとにした当社の仮定・判断に基づくものであり、将来の業績を保証するものではありません。よって、実際の業績、結果、パフォーマンス等は、経済動向、市場価格の状況、為替の変動等、様々なリスクや不確定要素により大きく異なる結果となる可能性がありますが、当社は、本資料の情報の利用により生じたいかなる損害に関し、一切責任を負うものではありません。また、当社は、本資料に掲載されている予測や将来の見通しに関する記述等についてアップデートして公表する義務を負うものではありません。

### 1. 損益の状況

<売上総利益>

(億円)

項目	2022年度	2023年度	増減	増減率	2024年度 見通し	前年度比
収益	91,905	72,505	-19,400	-21%		
売上総利益	10,513	10,658	+145	1%	11,400	+742
販売費及び一般管理費	△7,045	△7,812	-767	11%	△8,200	-388
貸倒引当金繰入額	△60	△83	-23	39%	△100	-17
営業利益 (*1)	3,408	2,763	-645	-19%	3,100	+337
支払利息(受取利息控除後)	△317	△408	-91	29%	△500	-92
受取配当金	104	180	+77	74%	50	-130
その他の営業外損益 (*2)	455	22	-433	-95%	350	+328
持分法による投資損益	2,868	3,114	+246	9%	3,000	-114
税引前利益	6,517	5,671	-846	-13%	6,000	+329
法人所得税	△989	△846	+143	-14%	△1,100	-254
当期利益	5,528	4,825	-703	-13%	4,900	+75
親会社所有者帰属分(純利益) (*3)	5,430	4,714	-716	-13%	4,800	+86
非支配持分帰属分	98	111	+13	13%	100	-11

・アグリ事業	+276 ( 2,314	→ 2,590 )	米国肥料卸売事業の改善
・建機・産機・モビリティ	+188 ( 1,062	→ 1,250 )	販売台数等の増加に伴う自動車関連事業及び建設機械事業の増益
・金属	-288 ( 893	→ 605 )	商品価格の下落に伴う豪州原料炭事業の減益
<その他の営業外損益>			
・有価証券損益	-540 ( 575	→ 35 )	前年度に計上したGavilon穀物事業売却益の反動
<持分法による投資損益>			
・フォレストプロダクツ	+139 ( △113	→ 26 )	前年度に計上した国内洋紙製造・販売事業投資の減損損失の反動等
・電力	+85 ( 407	→ 492 )	海外発電事業の増益等
・金属	-164 ( 1,550	→ 1,387 )	商品価格の下落に伴う豪州原料炭事業の減益等
<純利益> 全社合計	-716 ( 5,430	→ 4,714 )	純利益は前年度比716億円(13%)減益の4,714億円
非資源分野	-558 ( 3,443	→ 2,885 )	2024年度見通しは4,800億円

-279 ( 1,908 → 1,629 )

+121 ( 79 → 200 )

資源分野

その他分野

<sup>\*1 「</sup>営業利益」は、投資家の便宜を考慮し、日本の会計慣行に従った自主的な表示であり、IFRSで求められている表示ではありません

<sup>\*2 「</sup>その他の営業外損益」は、「有価証券損益」、「固定資産損益」、「その他の収益」及び「その他の費用」の合計額を表示

<sup>\*3</sup> 本資料では「親会社の所有者に帰属する当期利益」を「純利益」として表示

#### 2. セグメント別 純利益・実態純利益

<2024年4月1日以降における新組織ベース>

	T							<2024年4月1日以降にの						(1思门)
₩₩./\ \ (*4\				純利益	美	態純利益(*	3)	₩#./> \ (*4)		純利益		実	態純利益 (*3	3)
セグメント (*1)	2022年度	2023年度	増減	主な増減内容	2022年度	2023年度	増減	セグメント (*4)	2023年度	2024年度 見通し	増減	2023年度	2024年度 見通し	増減
ライフスタイル	68	99	+31	衣料品等の取引における増益 前年度に計上した衣料品等の企画・製造・販売事業に関連する一過性損失の反動	90	100	+10	ライフスタイル	99	110	+11	100	110	+10
情報ソリューション	95	78	-18	IT関連事業の中間持株会社設立に伴う経費増加等	100	80	-20	フォレストプロダクツ	△142	90	+232	50	100	+50
食料第一	116	170	+54	インスタントコーヒーの製造・販売事業の増益 即席麺等の製造・販売事業の増益 国内菓子卸事業の増益	120	170	+50	情報ソリューション	78	80	+2	80	80	0
食料第二	769	180	-589	肉牛処理加工·販売事業の減益等 Gavilon穀物事業売却益の反動	250	190	-60	食料第一	170	170	+0	170	170	0
アグリ事業	427	415	-12	農薬等の農業資材価格下落を背景としたHelena社の減益 米国肥料卸売事業の改善	390	370	-20	食料第二	180	220	+40	190	220	+30
フォレストプロダクツ	△94	△142	-48	パルプ市況悪化に伴うムシパルプ事業の減益等 ベトナム段ボール原紙の製造・販売及び包装資材の販売事業における固定資産の減損損失 前年度に計上した国内洋紙製造・販売事業投資の減損損失の反動	50	50	0	アグリ事業	415	440	+25	370	430	+60
化学品	143	70	-72	石油化学品及び無機化学品取引の減益 飼料添加剤販売事業におけるのれんの減損損失等	140	80	-60	化学品	70	130	+60	80	130	+50
金属	1,994	1,635	-359	商品価格の下落に伴う豪州原料炭事業の減益等	2,010	1,550	-460	金属	1,635	1,490	-145	1,550	1,490	-60
エネルギー	387	392	+6	原油・ガス価格の下落等に伴う石油・ガス開発事業の減益等 前年度に計上した石油・ガス開発事業における一過性損失の反動等	460	360	-100	エネルギー	392	750	+358	360	330	-30
電力	400	473	+73	海外発電事業の増益等	540	600	+60	電力	473	430	-43	600	390	-210
インフラプロジェクト	88	169	+81	海外インフラ案件における一過性利益等	90	90	0	インフラプロジェクト	169	110	-59	90	110	+20
航空·船舶	282	264	-18	船舶市況の悪化に伴う船舶保有運航事業の減益 航空関連事業における需要回復に伴う増益	310	300	-10	航空・船舶	264	270	+6	300	320	+20
金融・リース・不動産	437	439	+1	国内不動産事業の増益 米国中古車販売金融事業の減益 米国航空機リース事業における一部ロシア向け機体の和解金受領等	400	390	-10	金融・リース・不動産	439	530	+91	390	480	+90
建機・産機・モビリティ	238	271	+33	建設機械事業の増益	230	270	+40	建機・産機・モビリティ	271	320	+49	270	320	+50
次世代事業開発	△51	3	+55	中東における医薬品・医療機器販売事業の増益 前年度に計上した貸倒費用の反動等	△10	△20	-10	次世代事業開発	3	10	+7	△20	0	+20
次世代コーポレート ディベロップメント	△20	△31	-11	傘下事業会社の立ち上げに伴う経費増加等	△20	△30	-10	次世代コーポレート ディベロップメント	△31	△30	+1	△30	△30	0
その他	151	227	+77	税金費用の改善	90	120	+30	その他	227	△320	-547	120	△50	-170
全社合計	5,430	4,714	-716		5,260	4,670	-590	全社合計	4,714	4,800	+86	4,670	4,600	-70
非資源分野 (*2)	3,443	2,885	-558		3,210	3,070	-140	非資源分野 (*2)	2,885	3,250	+365	3,070	3,210	+140
資源分野 (*2)	1,908	1,629	-279		1,990	1,520	-470	資源分野 (*2)	1,629	1,890	+261	1,520	1,470	-50
その他分野 (*2)	79	200	+121		60	80	+20	その他分野 (*2)	200	△340	-540	80	△80	-160

<sup>\*1 2023</sup>年度よりオペレーティング・セグメントの「情報・物流」を「情報・ツューション」に名称変更するとともに、「ライフスタイル」の一部を「金融・リース・不動産」及び「次世代事業開発」に、「情報・物流」の一部を「次世代事業開発」に、「エネルギー」の一部を「電力」に、「次世代事業開発」の一部を「化学品」に、「その他」の一部を「情報ソリューション」に、それぞれ編入しております。これらの変更に伴い、本資料では2022年度のオペレーティング・セグメント情報及び「資源分野/非資源分野/その他分野」の分野別情報を組み替えて表示しております。

なお、2023年度より新設された「新エネルギー開発推進部」(「エネルギー」「電力」「インフラブロジェクト」の一部を編入)の損益等については、「エネルギー」「電力」「インフラブロジェクト」にそれぞれ配賦しており、これに伴い、本資料では2022年度のオペレーティング・セグメント情報及び「資源分野/非資源分野/その他分野」の分野別情報を組み替えて表示しております

<sup>\*2</sup> 分野別の分類は次のとおり。資源分野:「エネルギー」と「金属」の合計から鉄鋼製品事業部を控除したもの、その他分野:「次世代事業開発」と「次世代コーボレートディベロップメント」と「その他」の合計、非資源分野:全社合計から資源分野とその他分野を控除したもの

<sup>\*3</sup> 実態純利益:純利益から一過性要因を控除した概数。各セグメントの金額合計と「全社合計」は四捨五入の関係で一致しない場合があります。一過性要因の明細については次ページに記載

<sup>\*4 2024</sup>年度よりオペレーティング・セグメントの「情報ソリューション」の一部を「インフラブロジェクト」に編入しております。この変更に伴い、2023-2024年度(見通し)比較においては、2023年度のオペレーティング・セグメント情報を組み替えて表示しております

### 3. セグメント別 一過性要因

											(億円・概数)
セグメント					2022年度					2023年度	2023年度
27771	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	Q1	Q2	Q3	Q4	通期	主な内訳
ライフスタイル	△10	0	0	△10	△20	0	0	0	0	0	
情報ソリューション	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
食料第一	0	0	0	△10	△10	0	0	0	△10	0	
食料第二	0	10	570	△60	520	20	0	0	△30	△10	
アグリ事業	0	△10	0	40	40	0	20	20	0	40	
フォレストプロダクツ	0	0	△80	△70	△150	0	0	0	△190	△190	ベトナム段ボール原紙の製造・販売及び包装資材の販売事業における固定資産の減損損失 約△190億円
化学品	0	0	0	0	0	0	0	30	△40	△10	飼料添加剤販売事業におけるのれんの減損損失 約△40億円 オランダ香辛料・調味料の製造販売会社(Euroma社)子会社化に伴う評価益等 約20億円
金属	0	0	0	△20	△20	60	0	0	20	90	一般投資先からの特別配当 約60億円
エネルギー	20	△40	0	△50	△70	△10	10	0	30	30	
電力	30	△50	40	△150	△140	0	△30	△30	△70	△130	台湾発電所EPC(建設請負)案件における工事損失追加計上 約△120億円 電力IPP事業投資の減損損失 約△50億円 海外電力卸売・小売事業関連益(一部契約の収益認識方法変更) 約40億円
インフラプロジェクト	0	0	0	△10	0	0	20	0	70	80	海外インフラ案件関連益 約60億円
航空·船舶	0	0	△20	△10	△30	0	0	△30	0	△30	LNG船保有・運航事業における減損損失 約△30億円
金融・リース・不動産	20	△10	△10	30	30	0	10	30	10	50	航空機リース事業(米国Aircastle事業)における一部ロシア向け機体の和解金受領 約40億円
建機・産機・モビリティ	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
次世代事業開発	0	△20	0	△20	△40	10	0	10	0	20	
次世代コーポレート ディベロップメント	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他	△20	10	△90	170	60	△20	△20	20	120	100	税金費用の改善
全社合計	30	△110	400	△150	170	70	0	50	△70	50	

<sup>| \*</sup> 各セグメントの合計と全社合計の一過性要因の金額は、四捨五入の関係で一致しない場合があります

<sup>\*</sup> 各四半期の合計と累計の一過性要因の金額は、四捨五入の関係で一致しない場合があります

#### 4. キャッシュ・フローの状況及び財政状態

(億円)

項目	2022年度	2023年度	増減	2024年度 見通し
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,063	4,425	-1,639	4,700
基礎営業キャッシュ・フロー (*1)	5,842	5,480	-362	5,700
営業資金の増減等	222	△ <b>1,055</b>	-1,277	<b>△1,000</b>
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,568	∆3,344	-4,912	△5,100
新規投資	△1,302	△2,735	-1,433	△4,000
CAPEX等 (*2)	△1,175	△ <b>1,681</b>	-506	△ <b>1,800</b>
回収	4,045	1,072	-2,973	700
フリーキャッシュ・フロー	7,631	1,080	-6,551	△400
株主還元後フリーキャッシュ・フロー(営業資金の増減等除く)	5,728	249	-5,479	△1,400

<sup>\*1</sup> 基礎営業キャッシュ・フロー: 営業キャッシュ・フローから営業資金の増減等を控除

<sup>\*2</sup> CAPEX等: 既存投融資案件の価値を維持・向上するための追加的な設備投資等

項目	
総資産	
ネット有利子負債	
親会社の所有者に帰属する持分合計	
ネットDEレシオ	

2023年	2024年	増減
3月末	3月末	<b>≠目//以</b>
79,536	89,236	+9,700
14,831	19,024	+4,193
28,777	34,597	+5,819
0.52倍	0.55倍	+0.03ポイント

2025年3月末 見通し								
22,000程度								
33,000程度								
0.6~0.7倍程度								

#### <キャッシュ・フロー>

- ・営業活動によるキャッシュ・フローは、営業資金負担等の増加があったものの、営業収入及び配当収入により、4,425億円
- ・投資活動によるキャッシュ・フローは、海外事業における資本的支出や持分法適用会社の株式取得等により、△3,344億円
- ・この結果、フリーキャッシュ・フローは、1,080億円

#### <財政状態>

- ・ネット有利子負債は、フリーキャッシュ・フローでの収入があったものの、永久劣後特約付ローンの任意弁済(\*3)や支払配当による増加があったこと等により、前年度末比4,193億円増加の1兆9,024億円
- ・親会社の所有者に帰属する持分合計は、永久劣後特約付ローンの任意弁済(\*3)による減少があったものの、純利益の積上げによる利益剰余金の増加及び円安による在外営業活動体の換算差額の増加により、 前年度末比5,819億円増加の3兆4,597億円
- ・この結果、ネットDEレシオは0.55倍

<sup>\*3</sup> 当社は、永久劣後特約付ローン1,500億円を有しておりましたが、2023年8月16日に任意弁済しております。本ローンはJFRS上、資本性金融商品に分類されていたため、本弁済により資本が1,500億円減少しております

### 参考1. 主要事業会社の連結損益(2024年5月15日更新)

会社名	連結区分	持分率	2022年度	2023年度	増減	事業内容					
ライフスタイル											
丸紅ファッションリンク	連結	100%	9	17	+8	衣料品等の企画・製造・販売					
Saide Tekstil Sanayi ve Ticaret	持分法	45.5%	1	1	+1	衣料品等の企画・製造・販売					
丸紅インテックス	連結	100%	14	14	+0	産業資材、生活資材、生活用品等の販売					
B-Quik事業	連結	90.0%	38	43	+6	アセアンにおけるカーメンテナンス事業					
コンベヤベルトディストリビューション事業	連結	100%	23	18	-4	北米におけるコンベヤベルトおよび部品その他産業用ゴム製品販売とサービス					

情報ソリューション						
丸紅I-DIGIOホールディングス (*1)	連結	100%	-	36	-	情報システム、クラウド、セキュリティ、ネットワーク、データセンター等のIT・デジタル全般のソリューション提供
丸紅情報システムズ (*1)	連結	100%	18	-	-	コンピュータ、ネットワーク、情報システム等IT全般のソリューション提供
丸紅ITソリューションズ (*1)	連結	80.0%	13	-	-	情報・通信システムの企画・設計、ソフトウェアの開発・保守・運用
MXモバイリング	連結	100%	36	41	+4	携帯電話及び関連商品等の販売
アルテリア・ネットワークス (*2)	連結	66.7%	26	24	-2	法人及びマンション向け各種通信サービスの提供
丸紅ロジスティクス	連結	100%	15	13	-3	国際複合一貫輸送、3PL事業、貨物利用運送業、物流に関するコンサルタント業

食料第一	食料第一											
山星屋	連結	75.6%	13	24	+11	量販店、CVS等への菓子等卸売業						
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス (*3,4)	-	-	2	0	-2	首都圏におけるスーパーマーケット事業						
日清オイリオグループ (*3)	持分法	16.0%	18	24	+6	製油事業等						
Cia.Iguacu de Cafe Soluvel	連結	100%	△2	16	+18	ブラジルにおけるインスタントコーヒーの製造・販売						
丸紅食料	連結	100%	7	11	+4	食品の輸出入、販売						
ベニレイ	連結	100%	13	8	-5	水産物の販売、倉庫業						

<sup>\*1 2023</sup>年4月に丸紅I-DIGIOホールディングスを設立したことに伴い、傘下会社の丸紅情報システムズ及び丸紅ITソリューションズの2023年度実績は同社実績に含む形としております

<sup>\*2 2023</sup>年8月に持分追加取得完了(50.1%→66.7%)。2023年度第2四半期より持分66.7%ベースでの連結損益の取込を開始

<sup>\*3</sup> 同社開示計数に、当社帰属持分率を乗じた計数を参考値として記載。なお、当社IFRS連結決算においては会計基準差異の調整などを加えております

<sup>\*4 2023</sup>年12月29日付で売却を完了

会社名	連結区分	持分率	2022年度	2023年度	増減	事業内容
食料第二						
Creekstone Farms Premium Beef	連結	100%	125	46	-79	米国における牛肉等の生産・加工・販売
ウェルファムフーズ	連結	100%	36	33	-3	食肉等の生産・加工・販売
Rangers Valley Cattle Station	連結	100%	2	△20	-23	豪州における肉牛の肥育・牛肉の販売
エスフーズ (*1)	持分法	15.3%	16	14	-2	食肉等の製造・卸売事業、小売事業、外食事業
Gavilon穀物事業 (*2,3)	連結	100%	42	-	-42	北米産穀物の集荷・保管及び輸出・国内販売
Columbia Grain International	連結	100%	△18	9	+27	北米産穀物の集荷・保管及び輸出・国内販売
日清丸紅飼料	連結	60.0%	△14	19	+33	飼料の製造・販売
パシフィックグレーンセンター	連結	78.4%	9	8	-1	倉庫業及び港湾運送業

アグリ事業										
Helena Agri-Enterprises	連結	100%	470	394	-77	米国における農業資材の販売及び各種サービスの提供				
Adubos Real	連結	80.0%	27	23	-3	ブラジルにおける農業資材の販売及び各種サービスの提供				
MacroSource (*3)	連結	100%	△63	32	+95	米国等における肥料の卸売業				

フォレストプロダクツ						
ムシパルプ事業	連結	TEL 85.1% MHP 100%	90	3	-86	インドネシアにおける森林業(広葉樹植林)、パルブの製造及び販売
WA Plantation Resources	連結	100%	18	13	-5	豪州における製紙用・バイオマス燃料用木材チップ製造、販売並びに植林事業
Kraft of Asia Paperboard & Packaging	連結	100%	△143	△227	-85	ベトナムにおける段ボール原紙の製造・販売及び包装資材の販売
興亜工業	連結	80.0%	12	34	+22	段ボール用中芯原紙・ライナー等の製造・販売
福山製紙	連結	55.0%	10	18	+8	段ボール用中芯原紙及び紙管原紙の製造・販売
丸紅フォレストリンクス	連結	100%	14	21	+7	紙類をはじめとする森林由来製品の販売
Santher-FÁBRICA DE PAPEL SANTA THEREZINHA	持分法	49.0%	△2	19	+21	ブラジルにおける衛生用品の製造・販売

<sup>\*1</sup> 同社開示計数に、当社帰属持分率を乗じた計数を参考値として記載。なお、当社IFRS連結決算においては会計基準差異の調整などを加えております

<sup>\*2 2022</sup>年10月3日付でGavilon穀物事業の売却を完了

<sup>\*3 2022</sup>年度について、Gavilonグループ再編関連の一過性損益控除後の数値を表示

						(1紀口)
会社名	連結区分	持分率	2022年度	2023年度	増減	事業内容
化学品						
丸紅プラックス	連結	100%	22	15	-7	各種プラスチック製品・原料の国内販売及び貿易取引
Olympus Holding (Orffa)	連結	100%	△1	△44	-42	飼料添加剤の販売
丸紅ケミックス	連結	100%	20	16	-4	有機化学品及び精密化学品の国内販売及び貿易取引
金属						
ロイヒル事業	持分法	15.0%	285	424	+139	豪州における鉄鉱石事業への投資
Marubeni Resources Development	連結	100%	988	630	-358	豪州における鉄鋼原料事業への投資
Marubeni LP Holding	連結	100%	185	101	-84	チリにおける銅事業への投資
Marubeni Metals & Minerals (Canada)	連結	100%	37	13	-24	カナダにおけるアルミ地金の製錬・販売
Marubeni Aluminium Australia	連結	100%	19	△27	-46	豪州におけるアルミ地金の製錬・販売
伊藤忠丸紅鉄鋼	持分法	50.0%	478	401	-76	鉄鋼製品等の輸出入・販売・加工
	<u>.</u>					
エネルギー						
LNG事業	-	-	81	84	+3	海外における天然ガス液化事業
石油・ガス開発事業	連結	100%	83	122	+39	米国メキシコ湾、米国陸上、インド沖合等における石油・天然ガスの探鉱・開発・生産・販売等
ENEOSグローブ	持分法	20.0%	21	31	+10	LPGの輸入・販売、新エネルギー関連機器の販売
MIECO	連結	100%	49	41	-8	石油・天然ガス類の販売
電力						
電力IPP事業 (*1)	-	-	423	558	+135	海外及び国内における発電事業
SmartestEnergy	連結	100%	278	256	-22	英国における電力卸売事業・小売事業

<sup>\*1</sup> 電力IPP事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計。なお、2023年度の組織変更に伴い、2022年度の数値を置き換えて表示

会社名	連結区分	持分率	2022年度	2023年度	増減	事業内容	
インフラプロジェクト							
FPSO事業 (*1)	-	-	53	56	+2	FPSO事業への投資・管理	
海外水事業 (*2)	-	-	68	105	+37	海外における上下水道事業・造水事業	
航空・船舶							
Marubeni Aviation Asset Investment (*3)	連結	100%	5	42	+37	米国における航空機部品トレード事業への投資	
船舶保有運航事業	連結	100%	245	143	-101	船舶の保有・運航事業	
金融・リース・不動産		1					
Nowlake事業	持分法	21.7%	296	289	-7	米国における中古車販売金融事業	
PLM Fleet	持分法	50.0%	31	29	-3	米国における冷凍冷蔵トレーラーのリース・レンタル	
Marubeni Fuyo Auto Investment (Canada)	持分法	50.0%	26	19	-7	カナダにおける商用車レンタル・リース事業への投資	
Marubeni SuMiT Rail Transport	持分法	50.0%	15	19	+4	米国における貨車リース事業への投資	
みずほ丸紅リース	持分法	50.0%	20	28	+8	総合リース業並びにその関連事業	
Aircastle事業	持分法	75.0%	△10	26	+36	米国における航空機オペレーティングリース事業	
丸紅リアルエステートマネジメント	連結	100%	11	10	-1	不動産賃貸及びサブリース、オフィスビル、複合施設の管理	
丸紅セーフネット	連結	100%	5	4	-1	損害保険·生命保険代理店業	
建機・産機・モビリティ							
建設機械事業	-	-	143	192	+50	建設機械の販売・サービス、及び金融事業	
自動車アフターマーケット事業	-	-	33	44	+11	米国におけるアフターマーケット向け自動車関連事業	
Marubeni Auto Investment (U.K.)	連結	100%	11	5	-5	英国における自動車販売事業への投資	
丸紅テクノシステム	連結	100%	20	27	+7	各種産業機械の輸出入・国内販売	
丸紅エレネクスト	連結	100%	21	10	-11	電気機器接続部品(コネクタ)並びに材料の販売	

<sup>\*1</sup> FPSO事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計

<sup>\*2</sup> 海外水事業における連結子会社損益及び持分法による投資損益の合計

<sup>\*3 2023</sup>年12月にMarubeni Aviation Parts Trading LLCからMarubeni Aviation Asset Investment LLCに社名変更

### 参考2. セグメント情報

セグメント		ライフスタイル			情報ソリューション	,		食料第一	
	2022年度	2023年度	増減	2022年度	2023年度	増減	2022年度	2023年度	増減
売上総利益	471	566	+95	991	1,028	+38	569	695	+126
持分法による投資損益	∆2	3	+5	6	1	-5	47	71	+23
純利益	68	99	+31	95	78	-18	116	170	+54
調整後営業利益 (*)	124	134	+10	177	154	-23	101	176	+74
減価償却費等	47	61	+14	207	227	+21	34	53	+19
利息の受取額	1	7	+6	2	2	+0	7	9	+2
配当金の受取額	13	7	-5	3	4	+2	27	27	+0
うち持分投資先からの配当受取額	7	1	-6	1	2	+1	20	20	+0
利息の支払額	△10	△22	-12	△6	△12	-6	△44	△64	-21
法人所得税の支払額	∆35	∆34	+0	△68	△69	-1	△35	△48	-13
基礎営業キャッシュ・フロー	140	154	+14	314	307	-7	90	153	+63
	2023年3月末	2024年3月末	増減	2023年3月末	2024年3月末	増減	2023年3月末	2024年3月末	増減
セグメントに対応する資産	1,739	1,875	+137	3,721	3,847	+125	4,260	5,494	+1,234
流動資産	997	1,106	+110	1,507	1,521	+15	2,404	3,355	+951
非流動資産	742	769	+27	2,215	2,325	+111	1,856	2,139	+283

	セグメント		食料第二			アグリ事業		:	フォレストプロダクツ	
		2022年度	2023年度	増減	2022年度	2023年度	増減	2022年度	2023年度	増減
売上総	利益	935	781	-154	2,314	2,590	+276	502	434	-68
持分法	による投資損益	36	12	-24	12	8	-5	△113	26	+139
純利益		769	180	-589	427	415	-12	△94	△142	-48
調整後	営業利益 (*)	330	281	-48	497	486	-11	240	168	-72
減価償	却費等	148	129	-19	318	382	+63	91	94	+3
利息の	受取額	28	10	-18	39	48	+9	2	3	+1
配当金	の受取額	18	54	+36	3	4	+0	10	8	-2
	うち持分投資先からの配当受取額	14	51	+36	3	4	+0	6	5	-0
利息の	支払額	△116	△67	+49	△78	△77	+1	△81	△83	-3
法人所	得税の支払額	△181	△52	+128	△175	△96	+79	△27	△74	-47
基礎営	業キャッシュ・フロー	228	355	+128	604	746	+141	235	116	-119
		2023年3月末	2024年3月末	増減	2023年3月末	2024年3月末	増減	2023年3月末	2024年3月末	増減
セグメ	ントに対応する資産	5,604	5,364	-240	10,993	12,224	+1,231	3,232	3,386	+153
	流動資産	3,173	2,981	-192	8,414	9,010	+595	1,342	1,486	+144
	非流動資産	2,431	2,383	-48	2,579	3,214	+635	1,890	1,900	+10

<sup>\*</sup> 調整後営業利益 = 売上総利益 + 販売費及び一般管理費

	セグメント		化学品			金属			エネルギー	
		2022年度	2023年度	増減	2022年度	2023年度	増減	2022年度	2023年度	増減
売上総	利益	456	442	-14	893	605	-288	969	863	-106
持分法	による投資損益	25	39	+15	1,550	1,387	-164	100	110	+10
純利益		143	70	-72	1,994	1,635	-359	387	392	+6
調整後	営業利益	196	123	-73	680	384	-296	592	458	-135
減価償	却費等	63	126	+64	60	68	+8	164	185	+22
利息の	受取額	0	1	+1	17	23	+6	26	57	+30
配当金	の受取額	18	30	+13	989	1,138	+149	63	67	+4
	うち持分投資先からの配当受取額	13	27	+14	978	1,068	+91	17	32	+15
利息の	支払額	△17	△41	-24	∆34	△60	-26	△158	△206	-48
法人所	得税の支払額	△82	△59	+23	△184	△296	-113	131	△79	-210
基礎営	業キャッシュ・フロー	179	181	+2	1,528	1,257	-271	818	482	-336
			•							
		2023年3月末	2024年3月末	増減	2023年3月末	2024年3月末	増減	2023年3月末	2024年3月末	増減
セグメ	ントに対応する資産	3,229	4,312	+1,083	12,095	13,620	+1,525	5,559	6,238	+679
	流動資産	2,332	2,824	+492	3,286	2,978	-308	3,109	3,682	+573
	非流動資産	897	1,488	+591	8,809	10,641	+1,832	2,450	2,556	+106

セグメント		電力		1	<b>′ンフラプロジェク</b> l			航空・船舶	
	2022年度	2023年度	増減	2022年度	2023年度	増減	2022年度	2023年度	増減
売上総利益	615	606	-8	128	134	+6	391	388	-3
持分法による投資損益	407	492	+85	158	204	+46	115	100	-15
純利益	400	473	+73	88	169	+81	282	264	-18
								T.	
調整後営業利益	120	27	-92	△64	△85	-22	259	232	-26
減価償却費等	55	51	-4	5	6	+1	114	115	+1
利息の受取額	17	51	+34	39	42	+3	18	26	+8
配当金の受取額	307	388	+81	85	115	+31	53	64	+12
うち持分投資先からの配当受取額	307	388	+81	84	115	+31	52	63	+11
利息の支払額	△58	△89	-31	△57	△59	-2	△60	△74	-14
法人所得税の支払額	△4	△96	-92	5	5	+1	△15	∆34	-19
基礎営業キャッシュ・フロー	437	332	-105	13	24	+11	369	330	-39
	2023年3月末	2024年3月末	増減	2023年3月末	2024年3月末	増減	2023年3月末	2024年3月末	増減
セグメントに対応する資産	11,799	12,811	+1,012	2,810	3,439	+629	3,346	3,791	+445
流動資産	4,822	5,056	+235	373	536	+163	1,168	1,252	+84
非流動資産	6,977	7,755	+777	2,437	2,903	+466	2,179	2,540	+361

	セグメント	金	:融・リース・不動産		建	機・産機・モビリテ	1		次世代事業開発	
		2022年度	2023年度	増減	2022年度	2023年度	増減	2022年度	2023年度	増減
売上総	利益	257	316	+59	1,062	1,250	+188	59	67	+8
持分法	による投資損益	434	509	+76	88	120	+32	8	30	+21
純利益		437	439	+1	238	271	+33	△51	3	+55
									,	
調整後	営業利益	12	47	+35	283	333	+50	△20	△29	-10
減価償	却費等	34	33	-1	77	99	+22	4	7	+3
利息の	受取額	13	25	+12	4	7	+3	1	2	+1
配当金	の受取額	303	243	-60	45	74	+29	8	12	+4
	うち持分投資先からの配当受取額	282	238	-44	41	71	+30	6	11	+4
利息の	支払額	∆33	△39	-5	△37	△63	-25	△5	△12	-7
法人所	得税の支払額	△71	△38	+32	△87	△93	-7	4	5	+1
基礎営	業キャッシュ・フロー	258	271	+13	285	357	+72	△9	△16	-7
			•							
		2023年3月末	2024年3月末	増減	2023年3月末	2024年3月末	増減	2023年3月末	2024年3月末	増減
セグメ	ントに対応する資産	5,505	6,731	+1,226	3,798	4,503	+706	378	830	+451
	流動資産	1,126	1,213	+88	2,474	2,831	+357	137	201	+64
	非流動資産	4,379	5,517	+1,138	1,324	1,673	+349	241	629	+387

セグメント	次世代コー	-ポレートディベロッ	プメント		その他			連結	
	2022年度	2023年度	増減	2022年度	2023年度	増減	2022年度	2023年度	増減
売上総利益	-	2	+2	△98	△109	-11	10,513	10,658	+145
持分法による投資損益	△4	2	+6	1	1	+0	2,868	3,114	+246
純利益	△20	△31	-11	151	227	+77	5,430	4,714	-716
調整後営業利益	△15	△30	-15	△45	△13	+32	3,468	2,846	-622
減価償却費等	1	1	+1	144	138	-6	1,565	1,777	+211
利息の受取額	0	0	+0	6	△38	-44	220	274	+55
配当金の受取額	-	-	-	6	6	+0	1,950	2,244	+294
うち持分投資先からの配当受取額	-	-	-	0	0	-0	1,831	2,096	+265
利息の支払額	△2	△7	-5	256	228	-27	△540	△745	-206
法人所得税の支払額	1	3	+2	△0	141	+141	△821	△916	-94
基礎営業キャッシュ・フロー	△15	∆32	-17	367	463	+96	5,842	5,480	-362
	2023年3月末	2024年3月末	増減	2023年3月末	2024年3月末	増減	2023年3月末	2024年3月末	増減
セグメントに対応する資産	134	370	+235	1,335	403	-932	79,536	89,236	+9,700
流動資産	18	26	+7	925	△596	-1,521	37,606	39,463	+1,857
非流動資産	116	344	+228	409	998	+589	41,930	49,773	+7,843

## 参考 3. 資源投資 主要案件一覧

(2024年3月末現在)

セグメント	種別	エクスポージャー (*1)	案件名	国 (*2)	持分比率	主なパートナー	参 考 (*3)
	鉄鉱石	約1,900億円	ロイヒル	豪州(WA)	15.0%	Hancock Prospecting	年間生産能力 63 百万トン
			ジェリンバイースト	豪州(QLD)	38.3%	Jellinbah Group	年間生産能力 5 百万トン
	原料炭	   約1,100億円	レイクバーモント	豪州(QLD)	33.3%	Jellinbah Group	年間生産能力 9 百万トン
	凉料火	小灯1,100底门	ヘイルクリーク	豪州(QLD)	12.0%	Glencore	年間生産能力 9 百万トン
			ジャーマンクリークイースト	豪州(QLD)	13.6%	Anglo American	
金属		利3,900億円	ロスペランブレス	チリ	12.5%	Antofagasta Minerals	年間生産能力 400 千トン
立周	銅		センチネラ(地金)	チリ	30.0%	Antofagasta Minerals	年間生産能力 100 千トン
	到円		センチネラ(精鉱)	チリ	30.0%	Antofagasta Minerals	年間生産能力 200 千トン
			アントコヤ	チリ	30.0%	Antofagasta Minerals	年間生産能力 80 千トン
			アロエッテ	カナダ	13.3%	Rio Tinto	年間生産能力 630 千トン
	アルミ	約400億円	ポートランド	豪州	22.5%	Alcoa	年間生産能力 360 千トン
			ボイン(Line3)	豪州	9.0%	Rio Tinto	年間生産能力 260 千トン
	原油・ガス	約900億円	石油・ガス開発事業	-	_	1	米国メキシコ湾・陸上、インド等
エネルギー			赤道ギニアLNG	赤道ギニア	6.1%	Marathon Oil	設計年間生産量 3.7 百万トン
エ <b>ホル</b> キー	LNG		ペルーLNG	ペルー	10.0%	Hunt Oil	設計年間生産量 4.5 百万トン
			PNG LNG	パプアニューギニア	1.0%	ExxonMobil	設計年間生産量 6.9 百万トン

<sup>\*1</sup> エクスポージャーは出資、融資、有形固定資産、保証の合計

<sup>\*2</sup> WA: Western Australia州 QLD:Queensland州

<sup>\*3</sup> 数量についてはプロジェクト100%ベース

#### 参考4. 主なカントリーエクスポージャーおよび保証債務(2024年6月24日更新)

長期エクスポージャー(2024年3月末現在)

(億円)

	グロスエクスポージャー		ネットエクスポージャー	
	合計		合	計
		2023年3月末比		2023年3月末比
日本	13,328	+1,736	13,328	+1,736
米国	11,238	+2,123	11,238	+2,123
チリ	4,708	+974	4,708	+974
オーストラリア	3,959	+434	3,959	+434
インドネシア	2,687	+474	2,008	+444
シンガポール	1,971	+268	1,971	+268
ブラジル	1,777	-98	1,777	-98
フィリピン	1,190	+78	1,190	+78
ベトナム	1,084	+40	937	+40
オランダ	1,010	+594	1,010	+594
台湾	814	+24	814	+24
アラブ首長国連邦	772	+172	772	+172
ポルトガル	682	+87	682	+87
デンマーク	665	+76	665	+76
英国	651	+124	552	+108
カナダ	565	+72	565	+72
ジャマイカ	529	+81	100	+81
オマーン	381	+60	259	+60
タイ	357	+118	357	+118
中国	352	-16	345	-16
サウジアラビア	335	+44	306	+44
パプアニューギニア	301	+63	64	+35
メキシコ	299	+87	299	+87
カタール	298	+42	298	+42
ペルー	220	+28	220	+28
上記合計	50,173	+7,684	48,423	+7,611

#### 保証債務(2024年3月末現在)

		要求払い保証総額	第三者による再保証額	実質的リスク負担額
		1	2	1)-2)
1	呆証総額	3,852	141	3,711
	うち、借入保証	2,860	87	2,774
϶	<b>美保証額</b>	2,149	141	2,008
	うち、借入保証	1,517	87	1,430

<sup>・</sup>当社及び連結子会社の保有資産のうち、長期性のグロスエクスポージャー(長期与信、固定資産、投資等の長期性資産の金額の合計)が200億円超の国・地域を抽出

<sup>・</sup>ネットエクスポージャーとは、NEXI(株式会社日本貿易保険)の保険等によりリスクをヘッジしている金額をグロスエクスポージャーから差し引いたもの

<sup>・2024</sup>年3月末現在、ロシアにおけるグロスエクスポージャーは9億円(2023年3月末比 +3億円)

# 参考5. 米国 航空機リース事業(金融・リース・不動産本部)



### 事業概要(2024年2月末時点)

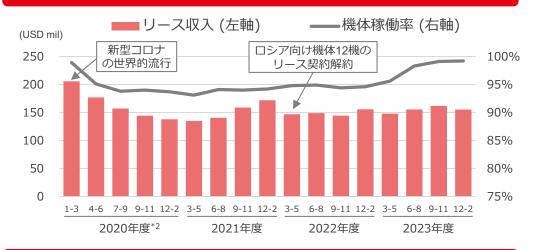
会社名	Aircastle Limited
出資比率	丸紅 75%、みずほリース 25%
保有機体数 (簿価)	243機 (USD 7.2 bn) ※別途JVにて9機を管理
平均機齢	9.3 年
機体数比率	狭胴機 91%、広胴機 7%、貨物機 2%
リース先航空会社数	74社 (43ヵ国)

#### 2023年度決算概要(3月-2月)

	2022年度	2023年度	増減
リース収入	USD 596 mil	USD 620 mil	+ 25 mil
純利益	USD 63 mil	USD 83 mil	+ 21 mil
)/+1/12=12.V*1		2.6/辛四	· 26/AP
当社帰属損益 <sup>*1</sup> △10億円		26億円	+ 36億円

- Aircastle社の2023年度決算は、航空需要の回復に伴い、リース収入、 純利益ともに前年比増加
- 2023年12月、ロシア航空会社向け機体に係る和解金USD 43milを受領。 同和解金はAircastle社の2023年度第4四半期に利益として計上。 当社帰属損益では2023年度第3四半期に一過性利益として認識済み (約40億円)
- 増資により得た資金を航空機の購入に充当し、順調に資産規模を拡大
- \*1 当社IFRS連結決算においては会計基準差異や期ズレ調整等を加味
- \*2 2020年度より会計期間を12月期から2月期に変更したことに伴い、2020年度は2020年1月-2021年2月の14か月で表示
- \*3 有償旅客数×輸送距離(キロ)

### リース収入、機体稼働率の推移



### 航空マーケットの状況(世界の航空旅客輸送量\*3の推移)

• 世界の航空需要は強い回復が継続

